

## 議案第2号

### 令和5年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

#### (1) 令和5年度事業実施の基本的考え方

定款の目的を達成するため、企業の事業計画、研究開発、商品化、事業化などの一連の企業活動について、企業活動の一過程のみの支援にとどまらないトータルで一貫した支援を行うため、職員間の連携、各事業間の連携を常に意識しながら、企業のステップアップを図っていく。

#### (2) 令和5年度事業計画

<b>1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業</b>	<b>114,531 千円</b>
-------------------------------	-------------------

県内中小企業者等の経営上の課題や新分野進出等に関する指導、助言、新たに起業しようとする一般県民に対する指導、助言等を行う。

<b>2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業</b>	<b>55,213 千円</b>
--------------------------------------	------------------

県内の中小企業者等が新事業、新分野へ進出するため、新製品・新技術の開発、農商工連携の取組、販路の拡大等に対する助成、支援を行う。

<b>3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業</b>	<b>145,009 千円</b>
-------------------------------------	-------------------

県内中小企業における下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供することにより、中小企業の取引の促進と適正化を推進するとともに、必要な設備の導入の促進するための資金貸付等を行い、企業の経営基盤の強化を支援する。

<b>4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業</b>	<b>4,991 千円</b>
-------------------------------------	-----------------

当機構が実施している各種支援策等を広報し、県民の利用機会の増加を図るとともに、県内中小企業者等のビジネスチャンスの拡大等につながる情報の収集や提供を行う。

<b>5 産業振興に資する人材の育成に関する事業</b>	<b>18,770 千円</b>
------------------------------	------------------

県内中小企業における経営力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員等の育成等に資する事業を行う。

<b>6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業</b>	<b>171,648 千円</b>
--	-------------------

本県の産業振興のために必要な基盤づくりに資する人材や技術的なネットワークの構築及びその強化等につながる取組を行うとともに、産業振興を通じた県内地域の活性化に資する活動を行う。

## 主な具体的事業

### 1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

- ①中小企業等経営再構築サポート事業 (予算額 10,000千円 県)  
新型コロナウイルス感染拡大により大きな打撃を受け、社会やビジネスの変化に対応した事業再構築に向けて取り組む県内企業に対して専門家を派遣し、その実現を支援する。
- ②みやざきビジネス応援プラザ運営事業 (予算額 2,739千円 機構)  
個人起業家、第二創業を予定している企業や新たに事業展開を行う事業者等に、インキュベーションルームを低価格で提供し、企業等の事業活動を支援する。
- ③よろず支援拠点事業 (予算額 101,792千円 国)  
中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対してワンストップで対応するために経営相談を専門に行うコーディネーターを設置し、専門性の高い経営アドバイスや課題解決のための総合調整等の支援を行う。併せて、成長志向にある企業に対する伴走支援を実施する。

### 2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

- ①みやざき農工商連携支援事業(改) (予算額 8,000千円 県)  
中小企業者と農林漁業者等の連携による、ポストコロナの新しい消費者ニーズや原材料の高騰に対応した新商品開発や既存商品の改良等の取組を支援する。また、食品製造業者の様々な環境変化への対応力の強化を図るためのセミナー等を実施する。
- ②技術開発支援コーディネート事業 (予算額 4,996千円 県)  
技術開発の発達段階に応じた適切なアドバイスや、国等の支援事業への橋渡しを行うコーディネーターを配置することにより、付加価値の高い新事業の創出を目指す県内企業を支援する。
- ③環境イノベーション支援事業 (予算額 23,685千円 県)  
環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を促進するため、産学官が連携した共同研究グループに対して支援するとともに、環境リサイクル関連の研究開発テーマの掘り起こしやマッチング会等を行う。
- ④知財等活用ビジネスプロデュース事業(改) (予算額 15,000千円 県)  
事業戦略の策定や実現に係る支援ノウハウを有するビジネスプロデューサーと県内支援機関等が一体となって、県内企業の知財や技術等を活用したオンリーワンの新事業創出や新たな販路・取引先の開拓等を支援する。
- ⑤中小企業特許出願等助成事業 (予算額 3,532千円 機構、国)  
知的財産を活用した中小企業の振興を図るため、中小企業の国内外への特許出願等に要する経費を助成する。

### 3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

- ①取引振興事業 (予算額 14,752千円 県)  
大都市圏を中心とした発注開拓により収集した下請取引等に関する企業情報、技術動向等を提供するとともに、商談会の開催等により中小企業の受注の確保と取引先の多角化を支援する。
- ②みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付事業 (予算額 130,257千円 県)  
小規模企業者の創業及び経営基盤強化に必要な設備の導入に対する支援を行うことにより、企業の経営基盤の強化を支援する。

### 4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

- ①情報化支援活動事業 (予算額 4,991千円 県、機構)  
企業活動支援のための各種情報を包括した各種データベースやネットワークシステ

ムの運用管理及びホームページ作成などを行う。また、中小企業・ベンチャー支援策等のPRや、中小企業等に経営技術等の情報提供を行う情報誌・パンフレットを発行する。

## 5 産業振興に資する人材の育成に関する事業

- ①人材育成事業 (予算額 18,770千円 全国協会、機構)  
中小企業の経営力・技術力の向上や企業の将来的成長につながる経営者・技術者等の人材育成等を図るため、企業が経営力を高めるため研修等を実施する際の経費の助成を行う。  
また、県内中小・中堅企業等の従業員等が単独または産学官連携で取り組む地域資源等を活用した技術開発・研究開発、新サービスの開発、デジタル技術の導入について、必要な経費の一部を支援する。  
この事業は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会が実施する「中小企業地域資源活用等促進事業」の助成金を活用して実施する。

## 6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

- ①中山間地域産業振興センター運営事業 (予算額 9,051千円 県)  
中山間地域の活性化を促進するため、コーディネーターによるワンストップ対応窓口において、関係機関と連携を図りながら地域の資源(農林水産物や地域の文化等)を生かした商品の開発や販路拡大に向けた取組など支援する。
- ②みやざき地域課題解決型起業支援事業 (予算額 24,950千円 県)  
地域社会が抱える課題を解決する事業者の増加及び地域経済の活性化を図るデジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業家への支援を行う。
- ③東九州メディカルバレー構想拠点強化事業 (予算額 5,170千円 県)  
「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」の更なる推進を図るため、コーディネーター及びアドバイザーを設置し、県内中小企業の医療機器産業への新規参入から、県内大学等との共同による医療機器等の開発、開発された医療機器等の販路拡大まで一貫した支援を行う。
- ④フードビジネス推進基盤強化事業 (予算額 53,000千円 県)  
フードビジネスの総合相談窓口として「みやざきフードビジネス総合相談ステーション」を設置し、フードビジネスに取り組む事業者の商品開発等に関する課題解決等の支援を行い、商品の付加価値向上や生産性向上等を図るなど、企業の成長促進につなげる。
- ⑤農山漁村発イノベーションサポート事業 (予算額 5,126千円 県)  
本県における農山漁村発イノベーション事業者の経営改善や経営全体の付加価値向上の取組を支援するため、事業体からの相談対応を行うとともに、民間の専門家(地域プランナー)の選定・登録及び派遣を行い、伴走的にその取組を支援する。
- ⑥LFP強化事業 (予算額 9,100千円 県)  
「本県の宝・強みとなる食資源」を活用し新商品・サービス開発等に取り組むローカルフードプロジェクト(LFP)を推進し、LFP商品の背景にある食の魅力発信や販売促進を実施する。
- ⑦プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業 (予算額 43,251千円 県)  
産学金労官13機関で構成される企業成長促進プラットフォームが認定した成長期待企業に対し、事務局としてプラットフォーム構成機関と連携を図り、企業訪問による指導・助言や企業の成長を促進する支援策の活用により、中核企業への育成に向けた支援を重点的に行う。
- ⑧新事業創出支援事業 (予算額 22,000千円 県)  
人口減少社会や新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの実現に向けて取り組む企業を伴走支援することにより、県内企業の持続的な成長を目指す。